

第 77 期

事業報告書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り心から厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成29年3月31日をもって第77期の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に緩やかな改善が見られるものの、依然として個人消費に力強さが欠けております。また、海外においても、米国新政権の政治経済、アジア新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となりましたが、駐車場機器事業においては微減となりました。また、電子機器部品事業、アグリ事業及びアクア事業（その他事業）においては、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億424万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,951万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は2,009万円（前年同期比85.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社連結子会社であるE P E ㈱の事業構造改善費用の計上、また、当社において減損損失を計上したことにより1億7,490万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5,057万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は32億3,952万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,755万円（前年同期比1.1%増）となりました。

「駐車場機器事業」につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は17億9,117万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億4,637万円（前年同期比9.9%増）となりました。

「電子機器部品事業」につきましては、売上高が低調に推移致しました。その結果、売上高は9億7,924万円（前年同期比15.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億1,864万円（前年同期は2,940万円のセグメント損失（営業損失））

となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、売上高は8,814万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,205万円（前年同期比7.0%減）となりました。

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響等により、売上高は6,141万円（前年同期比65.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,373万円（前年同期は1,619万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他は、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は2億4,474万円（前年同期比17.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,825万円（前年同期は631万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

事業のセグメント別売上高

（単位：千円）

期 別 セグメント別	第76期	第77期	前年度比 増 減 率
	平成 27.4～平成 28.3	平成 28.4～平成 29.3	
駐 車 場 運 営 事 業	3,001,231	3,239,523	7.9%増
駐 車 場 機 器 事 業	1,792,225	1,791,175	0.1%減
電 子 機 器 部 品 事 業	1,152,669	979,243	15.0%減
不 動 産 賃 貸 事 業	89,118	88,144	1.1%減
ア グ リ 事 業	176,546	61,412	65.2%減
その他（アクア事業等）	298,154	244,747	17.9%減
合 計	6,509,945	6,404,247	1.6%減

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に駐車場運営事業に2億5,566万円の投資を行いました。

(3) 他の会社（外国会社を含む。）の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、平成29年3月27日をもって、シティ情報サービス株式会社の発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。また、平成29年3月30日をもって、パーククイーン株式会社の発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少、アクア事業における水素水関連の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続き、収益環境は不透明な要因があります。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業）については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立ちお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供致します。

通期の連結業績予想と致しましては、売上高67億円、営業利益2億3千万円、経常利益1億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を見込んでおります。

中長期の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

- ・売上高中期経営指標 100億円以上
- ・営業利益中期経営指標 10億円以上
- ・利益体質の強化 営業利益率10%

中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりであります。

<共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業、電子機器・精密部品事業、環境事業における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

<駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化

<電子機器・精密部品事業、環境事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・他社との業務提携の推進

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

また、企業の倫理・遵法については、重要な問題と捉えており、企業倫理・コンプライアンスを推進するとともに、内部統制機能の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第74期	第75期	第76期	第77期
		平成25. 4～平成26. 3	平成26. 4～平成27. 3	平成27. 4～平成28. 3	平成28. 4～平成29. 3
売 上	高	6,004,069	6,147,582	6,509,945	6,404,247
経 常 利 益		455,282	154,087	134,901	20,090
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		231,873	257,002	50,572	△174,907
1株当たり当期純利益(円)又は1株当たり当期純損失(△)(円)		28.90	32.04	6.31	△21.81
総 資 産		8,411,036	10,453,641	10,123,568	9,501,956
純 資 産		2,360,698	2,619,049	2,533,843	2,300,496
1株当たり純資産(円)		294.31	326.53	315.95	286.87

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E株式会社	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) Co., Ltd.	80,990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売
シティ情報サービス株式会社	10,000千円	100%	駐車場運営事業
パーククイーン株式会社	100千円	100%	駐車場運営事業

(注) E P E株式会社は、平成29年4月1日付でサンキューテクノス株式会社に商号変更しました。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

駐車場運営事業は時間貸駐車場（コインパーキング）の運営を行っており、駐車場機器事業は、駐車場管理機器（集中精算機・ロックユニット・バーゲートユニット・遠隔監視システム・車両入退出管理システム等）の開発、製造、販売を行っております。

電子機器部品事業の電子機器においては、鉄道用、監視用、放送用等の表示機器（液晶モニタ）を、電子部品においては、監視カメラ、医療機器、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタやケーブル、デジタルカメラ、自動車、携帯電話等に組み込まれる精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。

環境関連事業においては、アグリ事業として、施設園芸ハウス向け空調機器類等の販売、アクア事業として、ウォーターサーバー、RO水生成器、水プラント用充填機等の販売を行っております。また、太陽光発電による売電事業（奈良県・茨城県の2拠点）を行っております。

(8) 主要拠点等

① 当社

東京本社	東京都大田区
福岡支社	福岡県福岡市
営業所	宮城県仙台市 栃木県宇都宮市 東京都大田区 神奈川県平塚市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 福岡県北九州市 福岡県福岡市 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県鹿屋市
工場	神奈川県平塚市 佐賀県三養基郡

② 子会社

E P E株式会社	東京都町田市
E P E (Thailand) Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya
シティ情報サービス株式会社	福岡県福岡市
パーククイーン株式会社	大阪府堺市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
合計	215名	15名減

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	124名	4名減	42.7歳	13.3年

(注) 従業員数には、役員、嘱託、パートタイマー、アルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	3,437,400千円
株式会社佐賀銀行	493,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	383,640

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,019,318株 (自己株式18,782株を除く)
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 716名 (前期末比70名減)
- (5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
大和リース株式会社	2,650,000株	33.05%
サンキュー産業株式会社	784,000	9.78
曾田俊之	479,500	5.98
本房周作	399,350	4.98
株式会社三井住友銀行	213,000	2.66
株式会社みずほ銀行	213,000	2.66
菊池由和	162,000	2.02
近藤勤	161,000	2.01
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	142,000	1.77
みずほ信託銀行株式会社	140,000	1.75

(注) 持株比率は自己株式18,782株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	嶋田 浩 司	パーキング営業本部長 大和リース株式会社取締役 E P E株式会社代表取締役社長 シティ情報サービス株式会社代表取締役社長 パーククイーン株式会社代表取締役社長
取 締 役	本 房 伸 一	製造担当 パーキング製造本部長 開発本部長
取 締 役	上 相 伸 哉	機器部品事業担当 環境事業担当 海外事業担当 東京営業所統括所長
取 締 役	山 下 保 宜	株式会社フレックスコンサルティング取締役
常 勤 監 査 役	犬塚辰太郎	
監 査 役	杉 岡 進 一	
監 査 役	深 作 仁 一	大和リース株式会社監査役

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の第76期定時株主総会において、山下保宜氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 山下保宜氏は、社外取締役であります。社外取締役山下保宜氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
3. 杉岡進一、深作仁一の各氏は、社外監査役であります。社外監査役杉岡進一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査役深作仁一氏は、豊富な経理実務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中における退任取締役は、次のとおりであります。
- | 取 締 役 | (地位) | (氏名) | (退任時の担当及び重要な兼職の状況) | (退任日) |
|-------|------|------|--------------------|-------------|
| 北島元次 | | 北島元次 | 北島元次法律事務所 所長 | 平成28年6月29日付 |

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員について会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、社外取締役の山下保宜氏及び社外監査役の杉岡進一氏、深作仁一氏との間に責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	5 (2)	32,075 (2,205)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	8,380 (960)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。

3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として3,030千円（取締役に対し2,450千円、監査役に対し580千円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・監査役深作仁一氏は大和リース株式会社の監査役であります。なお、同社は当社の特定関係事業者であります。
- ・取締役山下保宜氏は株式会社フレックスコンサルティングの取締役であります。なお、当社は同社への業務委託に関する取引があります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取 締 役	山 下 保 宜	就任後開催された取締役会には10回中10回出席し、会社経営に関する豊富な知識、経験等の見地から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	杉 岡 進 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中5回、監査役会には12回中5回出席し、企業経営者としての豊富な経験等の幅広い見地から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	深 作 仁 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中12回、監査役会には12回中12回出席し、豊富な経理知識等の見地から必要に応じ適宜発言を行っております。

(注) 取締役会及び監査役会を欠席した場合は、議事録をとおして議事の内容を理解することで、情報を共有しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

至誠清新監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 27,000千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 27,000千円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の子会社であるE P E (Thailand) Co., Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保する為の体制
取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来る様「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定めております。
また、その徹底を図る為に「取締役会」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議すると共に「コンプライアンス事務局」を総務人事部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施します。
さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとします。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとします。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的なリスクについては、取締役会（取締役・監査役・執行役員・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認めた者）にて、リスク管理体制を構築します。尚、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応します。
また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制
イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、「取締役会」を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとします。また、経営に関する重要事項については、「所長・部門長会議」等において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとします。
ロ. 「取締役会」の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
ハ. 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定します。また、取締役、監査役及び各部門長により構成された「プロジェクト」、「営業会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させます。
- ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制
グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては内部監査室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施します。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとします。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。尚、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとします。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

イ. 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告するものとします。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとします。

ロ. 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 取締役の職務の執行について

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為、当事業年度において、取締役会を毎月開催しており、経営上のリスクの検討を行っております。なお、取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。

- ② 監査役の職務の執行について

社外監査役を含む各監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要会議への出席や稟議書等の閲覧により監査の実効性を確保しております。また、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行うことにより、内部統制の整備並びに運用状況の確認をしております。

- ③ 内部監査の実施について

当社の内部統制システムの妥当性・有効性について、内部監査室が当社及びグループ会社の監査を実施し、監査の結果を取締役に報告しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

なお、当期末の配当金については誠に遺憾ながら無配（既に実施済みの中間配当1円50銭）とさせていただきます。

庶務事項

平成28年6月29日開催の当社第76期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

1. 第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

期末配当金は、1株につき4円（1株当たり3円の間配当と併せ第76期の1株当たりの配当は7円）と決定されました。

第2号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に嶋田浩司、本房伸一、上相伸哉、山下保宜の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

登記に関する事項

東京法務局城南出張所において、次の登記を完了いたしました。

平成28年7月14日

- ・取締役4名重任・就任の登記及び1名退任の登記
- ・代表取締役嶋田浩司氏重任の登記
- ・会計監査人 至誠清新監査法人重任の登記

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,781,732	流動負債	2,252,663
現金及び預金	1,990,656	支払手形及び買掛金	295,019
受取手形及び売掛金	566,531	短期借入金	397,500
商品及び製品	164,540	1年内返済予定の長期借入金	849,804
仕掛品	215,090	リース債務	30,750
原材料及び貯蔵品	327,125	未払法人税等	86,314
繰延税金資産	41,785	賞与引当金	16,487
その他の	482,322	その他	576,787
貸倒引当金	△6,320	固定負債	4,948,796
固定資産	5,720,223	長期借入金	4,273,815
有形固定資産	4,838,557	リース債務	359,589
建物及び構築物	1,028,458	繰延税金負債	1,196
機械装置及び運搬具	294,556	再評価に係る繰延税金負債	3,813
工具、器具及び備品	543,845	役員退職慰労引当金	22,874
土地	2,573,082	退職給付に係る負債	26,983
リース資産	358,803	資産除去債務	11,653
建設仮勘定	39,811	その他	248,870
無形固定資産	321,848	負債合計	7,201,460
のれん	300,504	純資産の部	
その他	21,343	株主資本	2,365,969
投資その他の資産	559,817	資本金	1,052,850
投資有価証券	231,229	資本剰余金	236,436
長期貸付金	24,278	利益剰余金	1,081,850
繰延税金資産	31,683	自己株式	△5,166
その他	339,744	その他の包括利益累計額	△65,486
貸倒引当金	△67,118	その他有価証券評価差額金	2,860
		土地再評価差額金	△116,933
		為替換算調整勘定	48,586
		非支配株主持分	12
		純資産合計	2,300,496
資産合計	9,501,956	負債・純資産合計	9,501,956

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,404,247
売 上 原 価		5,187,059
売 上 総 利 益		1,217,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,157,673
営 業 利 益		59,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	402	
受 取 配 当 金	957	
受 取 保 険 金	7,637	
受 取 手 数 料	126	
還 付 加 算 金	2,289	
未 払 金 取 崩 益	3,024	
未 払 配 当 金 除 斥 益	890	
そ の 他	6,730	22,058
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,596	
為 替 差 損	1,243	
そ の 他	7,641	61,482
経 常 利 益		20,090
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32,863	32,863
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58,202	
減 損 損 失	84,080	
事 業 構 造 改 善 費 用	121,302	263,586
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		210,631
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,270	
法 人 税 等 調 整 額	△117,997	△35,726
当 期 純 損 失		174,905
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		2
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失		174,907

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,300,866	△5,036	2,585,116
当期変動額					
剰余金の配当			△44,109		△44,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△174,907		△174,907
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△219,016	△130	△219,146
当期末残高	1,052,850	236,436	1,081,850	△5,166	2,365,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,073	△116,933	64,577	△51,283	10	2,533,843
当期変動額						
剰余金の配当						△44,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△174,907
自己株式の取得						△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,787	—	△15,990	△14,202	2	△14,200
当期変動額合計	1,787	—	△15,990	△14,202	2	△233,347
当期末残高	2,860	△116,933	48,586	△65,486	12	2,300,496

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,083,578	流 動 負 債	1,866,087
現金及び預金	1,576,858	支払手形	51,551
受取手形	69,659	買掛金	170,573
売掛金	385,409	短期借入金	300,000
商品及び製品	144,391	1年内返済予定の長期借入金	780,264
仕掛品	169,730	リース債務	30,086
原材料及び貯蔵品	261,147	未払金	76,130
前渡金	35,502	未払費用	42,249
前払費用	259,770	未払法人税等	56,868
繰延税金資産	41,450	未払消費税等	46,181
その他	141,588	前受金	30,445
貸倒引当金	△1,928	預り金	258,788
固定資産	5,917,159	前受収益	101
有形固定資産	4,720,734	賞与引当金	16,487
建物	855,177	その他の	6,359
構築物	82,147	固定負債	4,818,404
機械及び装置	124,148	長期借入金	4,194,503
車両運搬具	334	リース債務	358,780
工具、器具及び備品	534,024	再評価に係る繰延税金負債	3,813
土地	2,726,929	役員退職慰勞引当金	16,890
リース資産	358,803	資産除去債務	11,653
建設仮勘定	39,169	その他	232,764
無形固定資産	37,506	負債合計	6,684,492
のれん	17,971	純資産の部	
ソフトウェア	9,576	株主資本	2,431,309
リース資産	3,792	資本金	1,052,850
その他	6,166	利益剰余金	1,383,626
投資その他の資産	1,158,918	利益準備金	39,714
投資有価証券	216,483	その他利益剰余金	1,343,912
関係会社株	539,344	繰越利益剰余金	1,343,912
長期貸付金	152,348	自己株式	△5,166
破産更生債権等	32,939	評価・換算差額等	△115,063
繰延税金資産	31,852	その他有価証券評価差額金	1,870
その他	253,068	土地再評価差額金	△116,933
貸倒引当金	△67,118	純資産合計	2,316,246
資産合計	9,000,738	負債・純資産合計	9,000,738

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,846,534
売 上 原 価		4,626,414
売 上 総 利 益		1,220,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		974,970
営 業 利 益		245,149
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	232	
受 取 配 当 金	689	
受 取 保 険 金	7,637	
受 取 手 数 料	126	
受 取 違 約 金	670	
還 付 加 算 金	2,289	
未 払 金 取 崩 益	3,024	
未 払 配 当 金 除 斥 益	890	
そ の 他	1,850	17,410
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,132	
為 替 差 損	270	
そ の 他	6,065	52,469
経 常 利 益		210,090
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58,202	
減 損 損 失	84,080	
事 業 構 造 改 善 費 用	10,049	152,332
税 引 前 当 期 純 利 益		57,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,077	
法 人 税 等 調 整 額	△19,226	27,851
当 期 純 利 益		29,906

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	△5,036	2,445,642	
当期変動額							
剰余金の配当			△44,109	△44,109		△44,109	
当期純利益			29,906	29,906		29,906	
利益準備金の積立		4,411	△4,411	—		—	
自己株式の取得					△130	△130	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	4,411	△18,614	△14,203	△130	△14,333	
当期末残高	1,052,850	39,714	1,343,912	1,383,626	△5,166	2,431,309	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,463	△116,933	△115,470	2,330,172
当期変動額				
剰余金の配当				△44,109
当期純利益				29,906
利益準備金の積立				—
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	407	—	407	407
当期変動額合計	407	—	407	△13,926
当期末残高	1,870	△116,933	△115,063	2,316,246

新製品紹介

大和リース株式会社とバス予約システム対応 駐車場発券機／精算機を開発しました。

訪日外国人の急増に伴い、観光バス専用駐車場の不足が社会問題になっております。

当社では、その解決の一助となるべく、バス専用の駐車場事前予約システムを大和リース株式会社主導の下で共同開発し、本年3月28日から大阪地区の駐車場において第1号システムの運用を開始致しました。



<システムの概要>

①予約

下記のURLサイトに於いて会員登録（無料）を行ったあと、「利用日時」、「自動車登録番号（車番）」を入力し、予約が完了すると「予約番号」が発行され現地システムへ通知されます。

→ 車番認識不可に備えて「QRコード」も発行されますので印刷若しくはスマートフォン等へ転送しておきます。

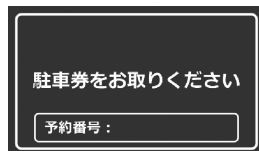
※Bus Park Navi (<https://www.yoyaku-parking.jp/customer/top>)

バスパークナビは、大和リース株式会社が管理運営する駐車場予約システムです。

②入庫

＜車番認証（車両ナンバー）から予約車両であることが確認された場合＞

- 発券機の液晶表示部へ「予約番号」を表示して、自動的に駐車券を発行します。

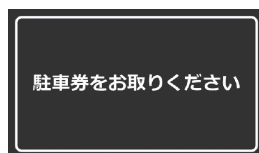


＜予約時車番誤入力、車番認識不良、別車両来場等で
車両予約が認識できなかった場合＞

- 液晶表示部へ下記の3画面が循環表示されるので、予約時に発行された「QRコード」をかざします。予約車両であることが確認されると上記画面同様「予約番号」を表示して自動的に駐車券を発行します。



- 発券ボタンを押すと「一般車」として右画面を表示し駐車券を発行します。



③出庫

駐車券を挿入すると予約車両料金体系に沿った駐車料金が表示され、駐車料金の精算を行います。

- ※発券機（入庫時）および精算機（出庫時）へはインターホンが施設されており、入庫トラブルおよび出庫トラブルの際には予約センターと連絡でき予約センターからの運用操作で入庫および出庫処理が可能となっています。



東京本社 東京都大田区大森西一丁目9番12号
電話 (03) 3762-5151 (代表)

当社の概要

創業 昭和9年3月
設立 昭和27年5月2日
資本金 10億5,285万円 (平成29年3月31日現在)
営業品目

駐車場機器事業

- ・チェーンゲート式パーキングシステム
- ・ロック板式集中精算機システム
- ・バースト式全自動パーキングシステム
- ・車両等入退出認証システム

電子機器部品事業

- ・モニター
- ・マイクロコネクタ
- ・ソケット
- ・Dサブコネクタ
- ・DINコネクタ
- ・USBコネクタ
- ・防水コネクタ
- ・ACケーブル
- ・DCジャック・プラグ
- ・カスタムコネクタ

アグリ事業、アクア事業

- ・ハウス栽培用ヒートポンプ空調機器
- ・ウォーターサーバー
- ・水プラント用充填機
- ・RO浄水器



福 岡 支 社 福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号
電話 (092) 524-4531 (代表)

仙 台 営 業 所	宮城県仙台市	(022) 355-9621
宇 都 宮 営 業 所	栃木県宇都宮市	(028) 643-0531
東 京 営 業 所	東京都大田区	(03) 5493-5271
平 塚 営 業 所	神奈川県平塚市	(0463) 55-6399
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市	(052) 704-1351
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市	(06) 6624-7011
神 戸 出 張 所	兵庫県神戸市	(078) 200-4771
広 島 営 業 所	広島県広島市	(082) 541-2171
北九州営業所	福岡県北九州市	(093) 533-2801
福 岡 営 業 所	福岡県福岡市	(092) 524-4531
鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県鹿児島市	(099) 226-5871
鹿 屋 営 業 所	鹿児島県鹿屋市	(0994) 45-5141

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱 できませんのでご了承ください
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジでは取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 <http://www.technical-e.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。